

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

緊急雇用創

事業コード	32110004	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	321009	予算科目	コード3	001070105
事務事業名	テクノスポーツドーム管理運営事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計		一般会計
予算書の事業名	1.テクノスポーツドーム管理運営費	課名等		商工観光課	政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進		款		7. 商工費
事業期間	開始年度 平成10年 終了年度 当年度継続 業務分類 1. 施設管理	係名等		商工労働係	施策名	1. 工業・商業の振興		項		1. 商工費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		富居 幹生	区分	なし		目		5. テクノスポーツドーム費
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号		0765-23-1025	基本事業名	その他				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
平成17年度までは財団法人魚津市施設管理公社に委託し、魚津テクノスポーツドームの管理運営を行っていたが、平成18年度より指定管理者制度へ移行し、財団法人魚津市体育協会が指定管理者となった。	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、産業展示する業者	対象指標 ① 利用者数	人	298,685	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	② 使用料	円	30,033,679	34,500,000	34,500,000	34,500,000	34,500,000	34,500,000
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 施設の供用、維持管理。	活動指標 ① 業務委託料	円	72,600,000	72,600,000	72,600,000	72,600,000	72,600,000	73,000,000
	②	回数						
	③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民が、より効率良く魚津テクノスポーツドームを利用でき、市民の福祉増進につながる。	成果指標 ① 利用者の増加率 (今年度利用者数/前年度利用者数)	%	115.99	100.44	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	②							
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成10年7月供用開始。	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 1998年世界バレーボール大会、2000年とやま国体など大規模な行事のほか、トレーニングルームやスタジオでは各種教室も開いている。また、産業展示ホールではスポーツだけでなく各種イベントなどを開催している。今後は駐車場を活用したイベントや冬季に天候に左右されない室内イベントなどに利用されると思われる。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	90,337	111,629	86,270	86,270	86,270	86,670
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	90,337	111,629	86,270	86,270	86,270	86,670
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	支出内訳	(1)需用費 (千円)	389	2,315	3,500	3,500	3,500
	(2)委託料 (千円)	0	73,775	72,600	72,600	72,600	73,000
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	10,170	10,170	10,170	10,170
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)	0	35,539	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能なが未実施 ○ 協働になじまない	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	389	111,629	86,270	86,270	86,270	86,670
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	300
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,690	112,949	87,590	87,590	87,590	87,990
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	指定管理者制度	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度を推進する。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
指定管理者制度を推進する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度を導入	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度を導入	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	指定管理者制による	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	利用料金見直しを実施した。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
指定管理者制度を導入し、適正な評価が行われているため継続。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	